

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2025/3/31 号 (No. 627)

=====

【ジェトロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェトロ・香港事務所では、「CNIPA など 7 機関、知財分野のビジネス環境の更なる最適化に向けた方針を公表」と題する記事を作成しました。

本記事は、3 月 21 日に国家知識産権局（CNIPA）等が発表した「知的財産権分野のビジネス環境の更なる最適化に関する意見」の概要を紹介するものとなります。是非ご一読いただければ幸いです。

○【香港発中国創新 IP 情報】CNIPA など 7 機関、知財分野のビジネス環境の更なる最適化に向けた方針を公表

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20250326.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェトロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

○ 法律・法規等

1. 知的財産訴訟特別手続法の早期制定を提案＝最高人民法院副院長の陶凱元氏(最高人民法院知識産権法廷公式サイト 2025 年 3 月 26 日)
2. 福建省知的財産権保護と促進条例が省人代常務委で一次審議(中国保護知識産権網 2025 年 3 月 25 日)
3. 広西、新たな科学技術奨励制度を制定 2025 年 3 月施行へ(国家知識産権戦略網 2025 年 3 月 21 日)
4. 国家薬品监督管理局、医薬品試験データ保護の新指針案を公開 意見募集開始(国家薬品监督管理局公式サイト 2025 年 3 月 19 日)

○ 中央政府の動き

1. 中国とハンガリー、知的財産分野で「連絡員メカニズム」試行へ(国家知識産権局 Wechat 公式アカウント 2025 年 3 月 26 日)
2. 国家知識産権局など 7 部門、知財分野のビジネス環境最適化に関する新たな方針を発表(国家知識産権網 2025 年 3 月 21 日)
3. 知的財産サービス業の地域協力支援、国家知識産権局が新たな方針を発表(国家知識産権網 2025 年 3 月 21 日)

4. 国家知識産権局、2025 年知的財産行政保護作業計画発表(国家知識産権局 Wechat 公式アカウント 2025 年 3 月 19 日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 江蘇省がデータ知財登録制度の普及活動を全省展開(中国知識産権資訊網 2025 年 3 月 27 日)
2. 上海市と雲南省、データ知財登録を共同推進(中国知識産権資訊網 2025 年 3 月 26 日)

【華南地域】

3. 広東、特許産業化を加速 知財活用で全国トップの実績(中国保護知識産権網 2025 年 3 月 25 日)
4. UKIPO 代表団が広東省市場監督管理局を訪問 知財保護と交流で意見交換(国家知識産権網 2025 年 3 月 24 日)

【その他地域】

5. 内モンゴル、特許侵害紛争の行政裁決に関する地方標準を施行(国家知識産権網 2025 年 3 月 21 日)

○ 司法関連の動き

1. 蘇州市中級人民法院、知財紛争解決の新モデル確立(国家知識産権網 2025 年 3 月 26 日)
2. オンライン執行で知財保護を強化 山海関法院が「雲審」活用(中国保護知識産権網 2025 年 3 月 25 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. ネット上の不正競争取り締まりを強化 昨年に 3547 件摘発(中国政府網 2025 年 3 月 25 日)
2. 公安部、「崑崙」作戦で農資偽造犯罪を徹底摘発(中国法院網 2025 年 3 月 19 日)

【華北地域】

3. 北京税関、IOC の知的財産権を侵害したパーティー装飾品を押収(中国保護知識産権網 2025 年 3 月 18 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 寧徳時代、技術革新と知的財産の強化で新エネ産業をリード(中国知識産権資訊網 2025 年 3 月 21 日)

○ 統計関連

1. 安徽省、2024 年に高価値特許が 28.1%増加、戦略的新興産業に集中(中国保護知識産権網 2025 年 3 月 17 日)

●ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 法律・法規等

★★★1. 知的財産訴訟特別手続法の早期制定を提案＝最高人民法院副院長の陶凱元氏★★★

今年の全国两会（全国人民代表大会・中国人民政治協商會議全国委員会）の開催期間中、第14期全国政治協商會議常務委員であり、最高人民法院副院長を務める陶凱元氏は、知的財産訴訟の特性に適した「知的財産訴訟特別手続法」の早期制定を提案した。現在、この法律の必要性や重要性、実現可能性についての研究が進められており、立法に向けた理論的準備と実務的な試みも着実に整いつつあるという。

知的財産権に関する訴訟は、一般的な民事訴訟と比べて、証拠規則や管轄権、事実認定、裁判手続き、国際的な保護などの点で顕著な特殊性を持つ。知的財産権の侵害行為は、しばしば隠れた形で行われるため、通常の訴訟手続きでは事実の解明が困難である。また、侵害行為の有無や権利確認、権利帰属、訴訟保全などの手続きが複雑に絡み合い、訴訟が長期化し、最終的な結果の不確実性も増すこととなる。このような状況は、知的財産権の保護やイノベーションの促進に対して深刻な影響を与えている。陶氏は、これらの課題を解決するために、特別手続法の制定が極めて現実的で重要な意義を持つと強調した。

この法律の主要な内容について、陶氏は以下の項目を立法の重点として提案している。まず、知的財産権に特化した専門的な裁判体系の整備、次に、知的財産権事件に適した訴訟制度の構築、さらに、知的財産権事件の審理規則の健全化が挙げられている。

(出典：最高人民法院知識産権法廷公式サイト 2025年3月26日)

<https://ipc.court.gov.cn/zh-cn/news/view-4091.html>

★★★2. 福建省知的財産権保護と促進条例が省人代常務委で一次審議★★★

福建省は、知的財産権の保護と活用をさらに推進するため、新たな条例の制定に取り組んでいる。3月24日、同省人民代表大会常務委員会で「福建省知的財産権保護・促進条例（草案）」の一次審議が始まった。この条例は、知的財産権の創造や活用、行政・司法による保護、社会との連携、管理体制の強化など、多角的な取り組みを盛り込んでいる。

現在、福建省では「專利促進保護条例」が施行されているが、対象が特許・実用新案・意匠に限られており、商標や著作権など、より広範な知的財産権の保護には対応しきれていない。新条例は、こうした課題を解決し、イノベーションの活性化や知的財産管理の現代化、ビジネス環境の向上、さらには経済・社会の発展を支える重要な役割を担うと期待されている。

特に今回の条例案では、福建省の特色を生かした取り組みとして、老舗ブランドや伝統文化、漢方薬の研究開発などにおける知的財産権の活用を重視。さらに、「厳格かつ公平な保護」を基本とし、新しいタイプの知的財産や営業秘密の保護にも対応する方針だ。加えて、国家レベルの知的財産権保

護センターの設立や、関係機関・地域間の連携強化も進めていく構えである。

(出典：中国保護知識産権網 2025 年 3 月 25 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/fj/202503/1990941.html>

★★★3. 広西、新たな科学技術奨励制度を制定 2025 年 3 月施行へ★★★

広西チワン族自治区はこのほど、改訂版「広西科学技術奨励弁法」を公布した。同「弁法」は、広西における科学技術進歩活動において顕著な貢献を果たした個人や組織を表彰するもので、2025 年 3 月 1 日より施行される。

同「弁法」は全 6 章 44 条から構成され、広西科学技術賞の設置、推薦、審査と授与、監督および違反行為への対応などについて詳細に規定している。

イノベーションの成果を促進する観点から、「弁法」は科学技術知識の活用において重大な技術発明を成し遂げた個人や組織に対して「技術発明賞」を授与することを明確化した。これにより、研究者や組織が研究開発に積極的に取り組み、独自の知的財産権を持つ成果を生み出す意欲が高まることが期待される。

さらに、知的財産権の実用化と普及を推進するため、科学技術の研究開発、転換、協力、普及において顕著な貢献を果たした個人や組織に対して「科学技術進歩賞」を授与する。この措置により、特許などの知的財産権が研究室から市場へと移行し、技術と産業の深い融合が促進される見込みだ。

(出典：国家知識産権戦略網 2025 年 3 月 21 日)

<http://www.nipso.cn/onevsn.asp?id=56062>

★★★4. 国家薬品监督管理局、医薬品試験データ保護の新指針案を公開 意見募集開始★★★

中国国家薬品监督管理局（NMPA）はこのほど、医薬品試験データ保護に関する新たな法案を公開し、2025 年 5 月 18 日まで一般からの意見を募集している。今回公表されたのは、「医薬品試験データ保護実施弁法（試行、意見募集稿）」および「医薬品試験データ保護業務手順（意見募集稿）」の 2 案である。医薬品イノベーションの促進とジェネリック医薬品の健全な発展を両立させるための制度的枠組みを示したものだ。

NMPA は、これらの草案を「医薬品管理法实施条例」をはじめとする関連規定に基づき、また国際的な慣例を参考にして策定したと説明している。広く社会からの意見を求めることで、創薬企業の研究開発意欲を喚起するとともに、ジェネリック医薬品メーカーの市場参入機会を適切に保障する、バランスの取れたデータ保護制度の構築を目指している。

草案の内容によれば、試験データ保護の対象となるのは「革新的医薬品」「改良型新薬」「3 類ジェネリック医薬品」の 3 カテゴリーである。具体的な保護期間は、革新的医薬品が国内初承認日から 6 年間、改良型新薬が 3 年間、さらに海外では販売されているが国内未承認の先発医薬品を原薬とするジェネリック医薬品についても 3 年間の保護期間が設定される見込みだ。

(出典：国家薬品监督管理局公式サイト 2025 年 3 月 19 日)

<https://www.nmpa.gov.cn/xxgk/zhqyj/zhqyjyp/20250319181537196.html>

○ 中央政府の動き

★★★1. 中国とハンガリー、知的財産分野で「連絡員メカニズム」試行へ★★★

中国とハンガリーの経済貿易交流を促進し、両国企業の知的財産に関する課題解決を支援するため、中国国家知識産権局（CNIPA）とハンガリー知的財産庁（HIPO）は協議を経て、「中国ハンガリー連絡員メカニズム」試行プロジェクトの実施を決定した。

このプロジェクトでは、双方がそれぞれ知的財産連絡員を各 1 名任命し、中国企業のハンガリーでの事業展開や、ハンガリー企業の中国での事業活動に関する知的財産問題について相談対応を行う。これにより、両国企業の知的財産保護の確保を支援する。

「中国ハンガリー連絡員メカニズム」の試行期間は 1 年間で、2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までとなっている。

(出典：国家知識産権局 Wechat 公式アカウント 2025 年 3 月 26 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/nWA8G79qNzSysYriqUUu9g>

★★★2. 国家知識産権局など 7 部門、知財分野のビジネス環境最適化に関する新たな方針を発表★★★

3 月 21 日、中国国家知識産権局（CNIPA）と教育部など 7 部門は、「知的財産分野のビジネス環境をさらに最適化するための意見」（以下「意見」）を発表した。この「意見」では、知財市場化メカニズムの整備、法的保護の強化、国際対応の向上、行政サービスの利便性向上の 4 つの側面から、16 の具体策を示している。各項目には担当部門が明確に定められており、施策の実効性確保が図られている。

「意見」が掲げる目標は、2027 年までに知財分野のビジネス環境の市場化、法治化、国際化、利便性向上を大幅に進展させ、知財の創出品質、活用効果、保護効能、管理水準、サービス能力を総合的に向上させることにある。また、行政サービスのさらなる最適化を通じて、高品質な経済発展を後押しする知的財産の役割を強化することを目指している。

市場化メカニズムの整備については、中小・零細企業の独自技術保護を強化する施策が明記された。法的保護の強化に関しては、商標法および施行条例の改正作業を加速するとともに、著作権法の改訂を推進する方針が打ち出されている。

特に注目されるのは、先端技術分野における知的財産保護ルールの研究開発を推進し、新興分野の知的財産権保護体制を強化する方針が明確に示された点である。加えて、データ知的財産権のパイロット事業を深化させ、関連する保護ルールの整備を加速する方針も盛り込まれた。

(出典：国家知識産権局 2025 年 3 月 21 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/3/21/art_75_198425.html

★★★3. 知的財産サービス業の地域協力支援、国家知識産権局が新たな方針を発表★★★

近日、中国国家知識産権局（CNIPA）弁公室は「知的財産サービス業の地域協力支援活動の実施に

関する通知」を発表した。通知では東部 8 省と、知財サービス機構が少ない西部 11 省、東北三省、海南省の間で支援協力関係を構築し、知財サービス業の発展を促進することが求められている。

通知によると、今後 3 年程度をかけて地域間の協力体制を整え、西部地域、東北地域、海南自由貿易港において、特許・商標代理の高度人材を育成し、知財サービス業の均衡ある発展を促す。

具体的には、1000 人規模の代理人（弁理士）の育成を進めるとともに、東部地域から専門家を派遣し研修を実施し、モデルプロジェクトの共同推進やリソース共有を通じて知財サービスの相互連携を強化する。また、特許資源や産業ニーズの共有を促し、地域を超えた特許の実用化・事業化を支援する。

(出典：国家知識産権網 2025 年 3 月 21 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/3/21/art_55_198412.html

★★★4. 国家知識産権局、2025 年知的財産行政保護作業計画発表★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）は 3 月 19 日、「2025 年知的財産行政保護作業計画」を正式に発表した。同計画は、法整備や重点分野の監視、涉外知的財産権保護、部門・地域間連携などの 17 項目を中心に、具体的なタスクを掲げ、知的財産権の保護体制の強化を目指している。

計画はまず、特許法や商標法の適切な運用を求め、特許紛争に対する行政裁定や商標権侵害の処理制度の充実を図る。商標法や集積回路配置設計保護条例の改正も推進される。また、保護体制の強化に向け、民間企業や外資系企業との定期的な意見交換の場を設け、企業の要望に迅速に対応できる体制を整備することが求められている。

新興産業や民生分野では、人工知能（AI）や新エネルギーなど先端技術の知的財産権保護を強化する。データ知的財産権の登録サービスを推進するとともに、食品・医薬品やグリーン低炭素技術など生活関連分野の取り締まりを強化する。さらに種子産業の知的財産権保護も充実させる。

涉外知的財産権保護では、外資系企業案件を公正に扱い、海外紛争の早期警戒体制を整備する。特に民間企業が国際的な知的財産権紛争に対処できるよう重点的に支援する。加えて、部門間連携を深化させ、行政と司法の保護基準を統一する。地域間の合同取り締まりも強化し、知的財産権紛争の多様な解決方法確立する。

監視管理手法では、ビッグデータやブロックチェーン技術を活用し、スマート管理のレベル向上を図る。国家知的財産権保護情報プラットフォームの活用を促進し、地域ごとの公共サービスプラットフォームや独自データベースの構築を支援する。また、条件を満たす地域では、ビッグデータ技術を使った侵害行為のリスク監視を実施し、EC プラットフォーム上の侵害行為をリアルタイムで監視できる体制を整える。

(出典：国家知識産権局 Wechat 公式アカウント 2025 年 3 月 19 日)

https://mp.weixin.qq.com/s/eZHSWDFUgJeqo51g_2Cwhg

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 江蘇省がデータ知財登録制度の普及活動を全省展開★★★

先日、江蘇省は「データ知的財産権全省行」活動を正式に開始した。この活動は、今後4ヶ月間にわたり、13の都市を対象に実施される予定であり、江蘇省におけるデータ知的財産権の取り組みを試行段階から実践段階へと進めることを目的としている。

具体的には、省知識産権局が中心となり、審査官、データサービス機関、技術仲介人などで構成された「講師団」を編成する。この講師団は、データ関連企業やサービス機関を対象に、登録制度の活用方法などを中心にセミナーや講義を実施し、データ知的財産権に対する意識を深めることを目指す。この取り組みを通じて、「政策供給-登録証発行-実践応用」というエコシステムの構築が進められ、データ要素の流通とその価値の発揮が促進されることが期待されている。

活動初日には、江蘇省の塩城市にある「ビッグデータ産業パーク」で、500人以上の政府関係者、企業代表者、研究機関の代表者が参加し、盛大に開幕式が行われた。また、会場では「江蘇省データ知的財産権登録運用ガイドライン（試行版）」と「データ知的財産権登録運用事例集」が発表され、参加者に対して実践的な指針が提供された。

(出典：中国知識産権资讯网 2025年3月27日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=141892

★★★2. 上海市と雲南省、データ知財登録を共同推進★★★

近日、雲南省において初めてのデータ製品に関する知的財産権登録が上海で正式に完了した。登録を取得したのは、昆明経済技術開発区に拠点を置く雲南省の技術系企業であり、同社のデータ製品「肉牛生理データ要素」が、上海市知識産権局の厳格な審査を経て、登録証書を受け取った。

このデータ製品は、合法的に収集された肉牛の生理データを基に、革新的な技術を駆使して処理・分析されたもので、生理監視、健康評価、養殖最適化などの機能を有している。商業的な価値が高く、すでに上海データ取引所に上場されており、金融機関や畜産業者、研究機関との直接取引が可能となっている。これにより、精密養殖や疾病予防の分野におけるデジタル技術の活用が進み、データを活用した生産性向上が期待されている。

今回の登録は、「上海のプラットフォーム+雲南の企業」という協力メカニズムのもとで実現した成功事例である。この取り組みは、農業データの資産化に関する全国的なモデルケースとなる可能性を秘めており、今後は他地域への展開も視野に入れられている。

(出典：中国知識産権资讯网 2025年3月26日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=141881

【華南地域】**★★★3. 広東、特許産業化を加速 知財活用で全国トップの実績★★★**

2024年以降、広東は「特許産業化」を軸に、特許活用と転換を加速するための取り組みを強化している。省と市の連携を強化し、特許転換を促進する政策体系を整備するとともに、大学や研究機関の特許活用を進めるため、「先使用后支払い」やオープンライセンスなど新たな転換モデルを積極的に

模索している。また、知財金融分野でも段階的な成果を上げ、広東の知財活用が一層進展した。

省知識産権局が先日開いた会議で発表されたデータによると、昨年、広東では特許の譲渡と譲受が合わせて 14.1 万件に達し、2023 年より 1327 件増加して全国 1 位を記録した。また、特許のライセンスと被ライセンスは 1.9 万件に達し、全国 3 位となり、前年同期比で 29.21% の増加を実現。特許と商標の質権設定額は 3453.97 億元に上り、全国 2 位を占め、前年同期比 49.74% の増加を達成した。さらに、年間で新たに発行された知的財産証券化商品は 25 件に達し、その規模は 40 億元を超えるなど、知財金融の成長を強く後押ししている。

同会議では、今年度の重点作業として、知財金融エコシステム構築の加速や、データ知財の登録強化および取引・融資促進の支援、特許活用のためのサービス体制の最適化などを掲げた。

(出典：中国保護知識産権網 2025 年 3 月 25 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202503/1990944.html>

★★★4. UKIPO 代表団が広東省市場监督管理局を訪問 知財保護と交流で意見交換★★★

近日、英国知的財産庁（UKIPO）の商業・国際政策部門および政策・執行部門の代表団が広州を訪問し、広東省市場监督管理局（知識産権局）の関係者と座談会を開き、知的財産権の保護および交流協力について意見を交換した。

会談では、広東省市場监督管理局の担当者が、法治保障の強化、知的財産権侵害行為の厳格な取り締まり、部門間および地域間の協力・連携強化、営業秘密の保護強化、そして知財保護に対する社会的意識の向上など、これまでの取り組みと成果を紹介した。UKIPO 側は、同庁の主な業務内容について説明した後、特に英国における知的財産権の保護と執行の実践例について紹介した。具体的には、英国の知的財産権政策、侵害行為の取り締まり戦略、オンラインプラットフォームにおける知的財産権保護、および知財関連機関間の協力メカニズムに関する内容が取り上げられた。さらに、広東省が中国の経済で最も活発な地域の一つであり、その知的財産権に関する取り組みが非常に効果的であると評価した。UKIPO 側は、広東省の経験が英国の知的財産権関連業務にとって有益な参考となるとの見解を示した。

今回の UKIPO 代表団の訪問により、広東省における国際的な知財協力・交流が新たな契機を迎えることとなった。省市場监督管理局は、今後も国際的な協力・交流を強化し、知財活動の国際化をさらに推進する方針である。

(出典：国家知識産権網 2025 年 3 月 24 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/3/24/art_57_198440.html

【その他地域】

★★★5. 内モンゴル、特許侵害紛争の行政裁決に関する地方標準を施行★★★

3 月 17 日、内モンゴル自治区知識産権局と自治区知的財産権保護センターが共同で起草した地方標準「專利侵害紛争行政裁決の審理規範」が正式に施行された。

近年、内モンゴルでは科学技術の革新力が急速に向上しており、專利（特許、実用新案、意匠）の

出願件数および登録件数が継続的に増加している。その一方で、権利侵害紛争も複雑化し、多様化する傾向を見せている。従来の行政裁決手続には、効率の向上や当事者の権利保護強化が求められていた。このような課題を解決するため、自治区知識産権局と知的財産権保護センターは、司法機関、法律専門家、業界関係者と共に調査・検討を重ね、「規範」として地方標準を策定した。

この規範の施行は、「知的財産権強国建設綱要」の実行を具体化するものであり、知的財産権紛争の多元的解決メカニズムの整備や、社会の安定を促進するための重要な取り組みとなる。今後、自治区知識産権局は司法機関との連携を強化し、行政裁決の標準化を進めるとともに、関連制度のさらなる整備と執行効率の向上を図る方針である。

(出典：国家知識産権網 2025 年 3 月 21 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/3/21/art_57_198422.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 蘇州市中級人民法院、知財紛争解決の新モデル確立★★★

江蘇省蘇州市中級人民法院はこのほど、蘇州（太湖）ソフトウェア産業パークで開催された企業座談会において、知財担当裁判官が参加企業の疑問に直接答える取り組みを実施した。海外知財訴訟や親子会社間の入札における知財共有問題など、企業が抱える実務的な課題に対し、専門的な助言を与えた。これは同法院が推進する「知財裁判官百社訪問」活動の一環であり、知財紛争多元的解決体制の整備に向けた具体的実践でもある。

同法院は近年、非訴訟紛争解決メカニズムを優先させる方針を堅持し、江南地方の「和合」文化を融合させた独自の紛争解決モデルを構築している。紛争の和解促進・訴訟手続きの円滑化・関係機関との連携強化・多元的解決の協力を四本柱とし、知財強国建設に司法面から貢献している。2024 年には第三回知財強国建設模範事例に選ばれた。

具体的な取り組みとして、伝統文化・スマート装置・現代音響技術など地域の特色ある産業クラスター6カ所に連絡拠点を設置。政策解説や法律相談サービスを提供し、司法支援を企業の「家の玄関先」まで届ける。これらの連絡拠点を通じて、デジタル経済やスマートロボットなどの産業クラスターに属する 1000 社以上の企業に対して、知財に関する司法サービスを提供し、最先端産業の知財紛争解決ニーズに応える支援を展開しているという。

(出典：国家知識産権網 2025 年 3 月 26 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/3/26/art_55_198472.html

★★★2. オンライン執行で知財保護を強化 山海関法院が「雲審」活用★★★

河北省秦皇島市山海関区人民法院は 3 月 20 日、遠隔審理システム「雲審」を活用し、四川省瀘州市の酒造メーカーと地元小売店の知的財産権侵害訴訟に関わる執行案件を迅速に解決した。地理的距離による「執行難」の問題を打破した事例として注目される。

同訴訟は、秦皇島市海港区の商店が酒造メーカーの商標権を侵害した製品を販売したことが発端だった。判決後、1000km 以上離れた執行申請企業が「判決の実効性」に懸念を示し、従来の対面方

式では調整が難航していた。

そこで、法院の担当裁判官は、執行手続きを「オンライン」に切り替え、「雲審」システムを通じて、双方の意思疎通を図ることにした。オンラインでの調停では、裁判官が双方の主張に耳を傾け、法的な規定と人情を交えながら解決策を提案した。これにより、対立する感情が和らぎ、最終的に両者は長期的な和解に合意した。調停成立直後に商店側が即座に電子送金で初回賠償金を支払った。

今回の事例は、山海関法院が「スマート執行」を推進する成果の一例である。当事者の負担軽減と執行効率化を両立させ、知的財産権保護の強化と公平な法環境整備に寄与した。デジタル技術を駆使した司法サービスの進化が、新たな段階を迎えている。

(出典：中国保護知識産権網 2025 年 3 月 25 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dffy/202503/1990936.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. ネット上の不正競争取り締まりを強化 昨年に 3547 件摘発★★★

中国国家市場監督管理総局（SAMR）は 2024 年、ネット上の不正競争を取り締まる特別法執行活動を実施した。これにより、全国で合計 3547 件の違反行為が摘発され、「インターネット反不正競争暫定規定」の実施が効果的に推進された。

各地の市場監督管理部門は、主要な時期や対象に焦点を当て、インフルエンサー、大手 EC プラットフォーム、主要販売業者などの重点対象と、ライブコマース拠点、EC 産業パークなどの重点エリアに対する監視管理を徹底し、不正競争行為の摘発を進めた。これにより、企業のブランドイメージやイノベーション成果が保護され、知的財産権および消費者の合法的權益が守られた。

国家市場監督管理総局は、今年も引き続きネット上の不正競争取り締まりを強化し、「暫定規定」の効果的な実施を推進するとしている。また、規制手法の改善を図りながら、プラットフォーム経済の健全な発展を促進する方針である。

(出典：中国政府網 2025 年 3 月 25 日)

https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202503/content_7015487.htm

★★★2. 公安部、「崑崙」作戦で農資偽造犯罪を徹底摘発★★★

公安部はこのほど、全国の各級公安機関に対し、環境・食品・薬品犯罪捜査部門を中心に、偽種子や肥料、農薬の製造・販売に関わる犯罪を徹底的に取り締まるよう指示した。農家の権利保護と食糧生産の安全確保を一層強化する方針である。

同部が重点対策対象として挙げたのは、無許可の「闇工場」や「闇作坊」、認可企業による不正農資生産、インターネットを利用した販売、移動販売車両を用いた「売り逃げ」行為、「注文農業」を装った偽造品流通などである。これらに対し、「精密・徹底・大規模・連携」を軸とした捜査戦略を展開し、短期間で抑止効果を最大化する方針を明らかにした。

さらに、同部は「惠民利企（国民への恩恵・企業支援）」活動を継続し、種子研究機関および生産

企業との連携強化を求めている。種子業における知的財産権保護を一層推進し、企業の研究開発意欲を高めることも重要な目的と位置付けている。

2024年には、公安部が全国規模で展開した「崑崙」特別捜査行動により、偽種子・劣質化学肥料・不正農薬などの取り締まりが強化された。その結果、年間500件以上の刑事事件が立件され、複数の重大案件が解決に至った。食糧安全保障の確立に向け、一定の実績を上げたと評価されている。

(出典：中国法院網 2025年3月19日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2025/03/id/8753761.shtml>

【華北地域】

★★★3. 北京税関、IOCの知的財産権を侵害したパーティー装飾品を押収★★★

北京税関は3月17日、所轄の首都空港税関が輸出貨物の検査を実施した際、「国際オリンピック委員会（IOC）」の知的財産権を侵害するパーティー装飾品380点を押収したことを発表した。

税関によると、申告された貨物の品名は「パーティー装飾品」とされていたが、実際にはパリ五輪のロゴや関連デザインが印刷された紙製の装飾品であった。検査を担当した税関職員は、商品の作りが粗雑で、簡易な包装が施されていることから、知的財産権を侵害している可能性があるかと判断した。税関はその後、知的財産権保護登録データベースを照会した結果、発送者がIOCの正式な許諾を受けたリストには含まれておらず、正規の知財使用許諾を証明する書類も提出されなかった。

このため、税関は権利確認の手続きを開始した。IOCがこれらの装飾品を知的財産権侵害商品として認定したことを受け、税関は現在、これらの貨物を押収し、関連法に基づいて処理を進めている。

北京税関は、知的財産権を侵害する輸出入行為に対して厳格な取締りを行っており、関係者に対し、違法な知財侵害品の輸出入が処罰の対象となる可能性があることを警告した。特に悪質な場合には、刑事責任を問われることもあるため、注意を促している。

(出典：中国保護知識産権網 2025年3月18日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/bj/202503/1990852.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 寧徳時代、技術革新と知的財産の強化で新エネ産業をリード★★★

中国の新エネルギー分野を牽引する民間企業、寧徳時代新能源科技（CATL）は、独自技術の開発と基幹技術の確立を企業成長の原動力と位置づけ、知財保護の強化に注力している。2024年、世界で走行する電気自動車（EV）の3台に1台がCATLのバッテリーを搭載しており、同社の技術力と市場シェアの高さが際立っている。

同社は設立からわずか十数年で技術の飛躍的な進化を遂げた。特に、電池の高エネルギー密度、長寿命化、超高速充電、自動温度制御といった分野で重要な技術的ブレークスルーを続けている。2024年末までに、同社は世界で累計4万件以上の特許を出願し、そのうち1万2千件以上が認可された。また、2万人以上の研究開発人材を擁し、過去5年間の研究開発投資額は700億元（1元は約20.7円）を超える。

特許の産業化においても豊富な経験を蓄積している。新エネルギー電池業界のリーディングカンパニーとして、同社は知財とイノベーションを通じて業界全体に影響力を及ぼしている。産業チェーンの上流では、先進的な電池製造設備の生産を迅速に実現するための技術支援を提供。下流では、独自の電池技術に基づく特許技術のライセンス供与や、技術出資を通じたパートナーとの共同工場設立を進めている。さらに、業界内の他社とは特許技術のクロスライセンスを行い、双方向の連携を構築することで、業界全体の健全な発展を促進している。

(出典：中国知識産権資訊網 2025 年 3 月 21 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=141861

○ 統計関連

★★★1. 安徽省、2024 年に高価値特許が 28.1%増加、戦略的新興産業に集中★★★

安徽省市場监督管理局の発表によると、2024 年において、同省は 6 万 8600 件の高価値特許を保有し、前年同期比 28.1%の増加を達成した。この伸び率は全国平均を 10 ポイント上回る突出した成果である。さらに、高価値特許が有効特許全体に占める割合は 35.1%に達し、前年比 4.1 ポイントの上昇を示した。特筆すべきは、これらの高価値特許の約半数が次世代情報技術やハイエンド設備製造といった戦略的新興産業に集中している点である。こうした分野における特許活動の活発化は、安徽省の技術革新能力と産業競争力の強化を如実に反映している。

同局はまた、2024 年に 3 万 4000 社の企業を支援し、大学・研究機関が保有する 4 万 5000 件の既存特許の棚卸しを完了させた。その結果、9257 件の特許がデータベースに新規登録され、累計 2396 件の特許が実用化段階に移行した。オープン・ライセンス情報は 1039 件に達し、大学・研究機関の特許産業化率は全国トップクラスの水準を維持している。また、特許製品として 1 万 756 件が登録される中、243 件が特許集積型製品として認定され、この分野における安徽省の全国順位は第 6 位となった。

(出典：中国保護知識産権網 2025 年 3 月 17 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/ah/202503/1990844.html>

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 3 回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPG ウェブサイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved